

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日立粉末冶金株式会社

【英訳名】 Hitachi Powdered Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 藤 波 弘

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市稔台520番地

【電話番号】 (047)362 - 1171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部経営企画グループ 経営企画担当部長 西 川 真 一

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市稔台520番地

【電話番号】 (047)362 - 1171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部経営企画グループ 経営企画担当部長 西 川 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	19,422	20,092	20,548	39,866	41,538
経常利益 (百万円)	1,293	587	462	2,486	1,459
中間(当期)純利益 (百万円)	893	439	284	1,817	1,034
純資産額 (百万円)	24,203	25,221	26,084	24,826	26,007
総資産額 (百万円)	35,043	35,873	37,677	36,213	37,365
1株当り純資産額 (円)	746.58	778.48	805.56	765.88	802.78
1株当り中間(当期)純利益 (円)	27.56	13.57	8.79	55.89	31.75
自己資本比率 (%)	69.1	70.3	69.2	68.6	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,476	1,503	1,338	4,280	3,330
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,814	2,138	1,753	4,020	4,012
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	216	218	221	477	406
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,613	2,129	1,742	2,954	1,936
従業員数 (人)	1,286	1,394	1,427	1,330	1,408

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	16,347	17,080	16,912	33,680	34,980
経常利益 (百万円)	943	375	244	1,745	982
中間(当期)純利益 (百万円)	645	316	149	1,189	750
資本金 (百万円)	4,434	4,434	4,434	4,434	4,434
発行済株式総数 (千株)	32,473	32,473	32,473	32,473	32,473
純資産額 (百万円)	22,277	22,687	22,822	22,628	22,902
総資産額 (百万円)	31,031	31,302	31,600	32,118	32,080
1株当り純資産額 (円)	687.18	700.24	704.81	698.22	707.12
1株当り中間(当期)純利益 (円)	19.92	9.76	4.62	36.70	23.16
1株当り配当額 (円)	6.50	6.50	6.50	13.00	13.00
自己資本比率 (%)	71.8	72.5	72.2	70.5	71.4
従業員数 (人)	804	829	854	793	828

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金関係	1,270
化成品関係	107
その他	3
全社(共通)	47
合計	1,427

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	854
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我国経済は、米国景気の減速や不安定な原油価格などの懸念材料はあったものの、設備投資の好調と企業収益向上に伴う雇用環境改善に支えられた個人消費の増大などにより、拡大基調を持続しながら推移した。

この間当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)としては、将来の基幹となる新製品の早期市場投入を全社一丸となって推進するとともに、顧客満足度向上に向けての品質、納期、コストなどあらゆる面での一層の改善、全ての業務にわたる高効率化の推進、グループ各社への人的、技術的支援推進による連結経営力の強化等、日立粉末冶金グループとしての企業価値増大を目指しての諸施策を鋭意推進した。

しかしながら、売上高は前年同期比2%増に当たる205億4千8百万円となったが、粉末冶金関係における原材料費アップ及び生産効率向上遅れ、化成品関係におけるブラウン管用黒鉛塗料の一層の需要減と高付加価値新製品の立上げ遅れなどにより、営業利益は前年同期比8%減に当たる4億2千9百万円、経常利益は前年同期比21%減に当たる4億6千2百万円、中間純利益は前年同期比35%減に当たる2億8千4百万円となった。

事業のセグメント別業績を見ると、

粉末冶金関係

当社における粉末冶金関係の状況については、機械部品においては、輸送機械関係におけるエンジン部品の伸び悩みをカーエアコン用高機能部品等が、また産業機械関係における汎用エンジン部品の停滞を建設機械用部品等が補ったことにより、売上高はほぼ前年同期並みの水準となった。軸受においては、事務機械用及び建設機械用を中心とする産業機械関係は堅調な動きを見せたものの、輸送機械関係、電気機械関係の売上減少の影響が大きく、全般的には振るわない結果となった。主な連結子会社では、Hitachi Powdered Metals(Singapore)Pte.Ltd.では、電気機械関係におけるモータ用軸受等の売上が増加した。Sintering Technologies, Inc.では、輸送機械関係において大型四輪車用部品が停滞した。日立粉末冶金(東莞)有限公司では、四輪車用部品等の輸送機械関係が大幅に拡大した。この結果、当事業の売上高は前年同期比2%増に当たる180億4千4百万円、営業利益は前年同期比4%減に当たる1億9千9百万円となった。

化成品関係

当社における化成品関係の状況については、化成品においては、リチウムイオン二次電池用負極材料の売上増加はあったものの、ブラウン管用黒鉛塗料の市場縮小の影響をカバーするには至らず、部門全体としても売上高は減少した。リボンにおいては、各種プリンタ用カートリッジリボンは堅調に推移したが、その他の製品の停滞により、総体的には伸び悩み結果となった。組立品においては、油圧ポンプ並びに駆動ユニットを中心とする各種ユニット製品が順調に推移したことにより、大幅な売上増を達成することができた。主な連結子会社では、日立粉末冶金(東莞)有限公司では、中国におけるブラウン管用黒鉛塗料の拡販に取り組んでいる。この結果、当事業の売上高は前年同期比1%減に当たる22億2百万円、営業利益は前年同期比13%減に当たる2億2千2百万円となった。

所在地別業績を見ると、国内においては、当社の業績が反映された結果、売上高は前年同期比1%減に当たる166億7千6百万円、営業利益は前年同期比8%増に当たる3億5千2百万円となった。

アジアにおいては、日立粉末冶金(東莞)有限公司の業容拡大の影響により、売上高は前年同期比63%増に当たる14億9千6百万円、営業利益は前年同期比126%増に当たる5千2百万円となった。

北米においては、Sintering Technologies, Inc.における原材料費アップ及び生産効率向上遅れの影響により、売上高は前年同期比4%増に当たる23億7千5百万円、営業利益は前年同期比74%減に当たる2千3百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ3億8千7百万円減少し、前連結会計期間末比18%減に当たる17億4千2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から1億6千5百万円減少し、13億3千8百万円の収入となった。主な内訳は、税金等調整前中間純利益の減少2億1千4百万円、減価償却費の増加1億3千5百万円、売上債権の減少7億8百万円、法人税等の支払額の減少3億6千2百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から3億8千5百万円増加し、17億5千3百万円の支出となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出の減少4億8千8百万円、投資有価証券の売却による収入の減少1億1千2百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から4億3千9百万円増加し、2億2千1百万円の収入となった。主な内訳は、短期借入金の借入による収入の増加4億3千8百万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産、受注の状況においては、当社、Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte.Ltd.、Sintering Technologies, Inc.及び日立粉末冶金(東莞)有限公司の4社が、粉末冶金関係、化成品関係の両セグメントにおいて、その金額の大半を占めるため、その内容を記載している。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を当社及び連結子会社3社の事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
粉末冶金関係(百万円)	18,542	100.7
化成品関係(百万円)	2,270	104.8
合計(百万円)	20,812	101.2

(注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を当社及び連結子会社3社の事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
粉末冶金関係(百万円)	18,787	100.3	4,812	108.5
化成品関係(百万円)	2,267	98.4	499	109.7
合計	21,055	100.1	5,311	108.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
粉末冶金関係(百万円)	18,044	102.5
化成品関係(百万円)	2,202	99.1
その他(百万円)	300	116.7
合計(百万円)	20,548	102.3

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	1,956	9.7	1,606	9.5
日産自動車株式会社	1,522	7.6	1,356	8.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発は、自動車を始めとする各市場での技術革新への対応と新規市場の開拓を目的として、機能及び価格の両面で対応できる新製品の開発に積極的に取り組んでいる。研究開発は、技術開発センタ及び機能製品事業部開発部が中心となり推進している。

当中間連結会計期間における研究開発費は総額7億2千1百万円であり、事業の種類別セグメント別の研究開発の状況は次のとおりである。

粉末冶金関係：高強度焼結材料、高耐摩耗材料、軽量焼結材料、高精度・低摩擦部品ユニット、半導体用部材、エネルギー関連部材及び各種新製法などに関する研究開発を行っている。

当中間連結会計期間中の新製品としては、従来の固体潤滑剤分散型の高力黄銅ブッシュと同等性能でかつ低価格という特長を有し、大手建機メーカーの中堅主力機種に採用された建設機械用ウェーブグループ・ブッシュ、従来材に比較して耐摩耗性を維持したまま被削性を向上させることにより、顧客における製造ラインでのVAに貢献できるバルブガイド材EB-21、従来仕様のヒューズ形状の最適化をはかり、小型化とともにヒューズ機能としてのトルク安定性を実現したカーエアコン用新機構DLハブ・プーリ、当社従来材であるFe-Si系アルミコンロッド材に対して、基底をFe-Zn系に変更し硬質粒子を分散させることで、耐面圧特性を維持しながらも機械的強度を最大1.5倍に向上させた船外機用アルミコンロッド等がある。なお、当事業における研究開発費は5億3千9百万円である。

化成品関係：ブラウン管用塗料、電池用炭素材料、コンデンサ用炭素材料、新ディスプレイ用材料などに関する研究開発を行っている。なお、当事業における研究開発費は1億8千2百万円である。

また、子会社等に対してはこれらの研究成果を積極的に開示し、それぞれの市場にマッチした製品の早期開発に努めている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりである。

1．重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	松戸事業所他 (松戸市他)	粉末冶金関係	粉末冶金 製品用 製造設備	498		自己資金	H18 / 10	H19 / 9
	香取事業所 (多古町)	化成品関係	化成品用 製造設備	53		自己資金	H18 / 10	H19 / 7
			合計	551				

(注) 1．金額には、消費税等は含まれていない。

2．上記設備計画完成後の生産能力は、製品ごとに多岐にわたるため、記載していない。

3．経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

「当社の発行可能株式総数は80,000,000株とする。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,473,696	32,473,696	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	32,473,696	32,473,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		32,473,696		4,434		3,794

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	17,072	52.57
日鉱金属株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	3,082	9.49
日立粉末冶金社員持株会	千葉県松戸市稔台520番地	437	1.35
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	356	1.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	260	0.80
ゴールドマン サックス イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A, 2BB,U.K (東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 4号 日本証券代行株式会社国際証券部内)	234	0.72
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント ア トランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	200	0.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10 号	173	0.53
シービーエヌワイ ディエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリ オ (常任代理人 シティバンク エヌ エイ 東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	167	0.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	150	0.46
計		22,131	68.15

(注) 日鉱金属株式会社については、平成18年4月1日付で、株式会社日鉱マテリアルズが日鉱金属加工株式会社と合併の上、商号変更したものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,007,000	32,007	同上
単元未満株式	普通株式 374,696		同上
発行済株式総数	32,473,696		
総株主の議決権		32,007	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立粉末冶金株式会社	千葉県松戸市稔台520番地	92,000		92,000	0.28
計		92,000		92,000	0.28

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	806	785	732	680	630	623
最低(円)	755	720	648	555	581	599

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,919		1,742		1,936	
2. 受取手形 及び売掛金	5	7,055		7,107		7,392	
3. たな卸資産		3,083		3,599		3,366	
4. その他		2,309		2,389		2,365	
5. 貸倒引当金		50		59		53	
流動資産合計		14,315	39.9	14,778	39.2	15,006	40.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び 構築物	1	4,730		4,568		4,690	
2. 機械装置 及び運搬具	1	7,454		8,367		8,344	
3. 土地		1,922		1,923		1,923	
4. その他	1	2,472		2,702		2,119	
有形固定資産 合計		16,580	46.2	17,561	46.6	17,077	45.7
(2) 無形固定資産		237	0.7	228	0.6	248	0.6
(3) 投資その他の 資産							
1. 長期前払 年金費用		2,208		2,354		2,266	
2. 繰延税金資産		323		290		355	
3. その他		2,207		2,462		2,410	
投資その他の 資産合計		4,739	13.2	5,108	13.6	5,032	13.5
固定資産合計		21,557	60.1	22,898	60.8	22,358	59.8
資産合計		35,873	100.0	37,677	100.0	37,365	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		4,016		4,207		4,365	
2. 短期借入金		905		1,468		1,021	
3. 未払費用		1,713		1,710		1,729	
4. その他		1,326		1,564		1,460	
流動負債合計		7,962	22.2	8,950	23.8	8,576	23.0
固定負債							
1. 長期借入金		135		94		93	
2. 退職給付引当金		1,861		2,074		1,983	
3. その他の引当金		295		179		298	
4. その他		396		294		404	
固定負債合計		2,688	7.5	2,642	7.0	2,781	7.4
負債合計		10,651	29.7	11,592	30.8	11,358	30.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		4,434	12.4			4,434	11.9
資本剰余金		3,794	10.6			3,794	10.2
利益剰余金		17,796	49.6			18,180	48.7
その他有価証券 評価差額金		93	0.2			93	0.2
為替換算調整勘定		850	2.4			441	1.2
自己株式		46	0.1			54	0.2
資本合計		25,221	70.3			26,007	69.6
負債、少数株主 持分及び 資本合計		35,873	100.0			37,365	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				4,434			
2. 資本剰余金				3,794			
3. 利益剰余金				18,249			
4. 自己株式				60			
株主資本合計				26,418	70.1		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金				79			
2. 為替換算 調整勘定				412			
評価・換算 差額等合計				333	0.9		
純資産合計				26,084	69.2		
負債純資産合計				37,677	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			20,092	100.0		20,548	100.0		41,538	100.0
売上原価			16,195	80.6		17,028	82.9		33,577	80.8
売上総利益			3,897	19.4		3,519	17.1		7,960	19.2
販売費及び 一般管理費										
1. 荷造発送費		967			803			1,852		
2. 給与諸手当		1,231			1,218			2,436		
3. 退職給付引当金 繰入額		91			59			184		
4. その他		1,138	3,429	17.1	1,008	3,090	15.0	2,187	6,660	16.1
営業利益			468	2.3		429	2.1		1,300	3.1
営業外収益										
1. 受取利息		5			8			12		
2. 受取配当金		3			1			4		
3. 固定資産 賃貸収入		1			3			3		
4. 為替差益		59			7			51		
5. 持分法による 投資利益		189			127			358		
6. その他		53	314	1.6	31	179	0.9	78	509	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		25			50			51		
2. 固定資産処分損		45			36			73		
3. たな卸資産 処分損		25			23			56		
4. 開業費償却		35						37		
5. その他		63	195	1.0	36	146	0.7	132	350	0.8
経常利益			587	2.9		462	2.3		1,459	3.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1. 投資有価証券 売却益		109	109	0.6	20	20	0.1	170	170	0.4
特別損失										
税金等調整前 中間(当期) 純利益			697	3.5		483	2.4		1,629	3.9
法人税、住民税 及び事業税		186			85			570		
過年度法人税等 戻入額		97						97		
法人税等調整額		169	257	1.3	113	198	1.0	123	595	1.4
中間(当期) 純利益			439	2.2		284	1.4		1,034	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,794		3,794
資本剰余金増加高					
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,794		3,794
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,573		17,573
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			439		1,034
利益剰余金減少高					
1. 配当金		210		421	
2. 取締役賞与		5	216	5	426
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,796		18,180

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,434	3,794	18,180	54	26,355
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			210		210
役員賞与			5		5
中間純利益			284		284
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	68	5	62
平成18年9月30日残高(百万円)	4,434	3,794	18,249	60	26,418

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	93	441	348		26,007
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					210
役員賞与					5
中間純利益					284
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14	29	14		14
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	14	29	14		77
平成18年9月30日残高(百万円)	79	412	333		26,084

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		697	483	1,629
減価償却費		1,244	1,379	2,731
退職給付引当金の増減額		65	29	190
長期前払年金費用の増加額		56	88	114
受取利息及び受取配当金		9	9	16
支払利息		25	50	51
持分法による投資利益		189	127	358
売上債権の減少額		995	287	717
たな卸資産の増加額		276	232	505
仕入債務の増減額		39	154	277
その他		284	64	428
小計		2,171	1,624	4,172
利息及び配当金の受取額		56	102	64
利息の支払額		25	50	51
法人税等の支払額		699	337	854
営業活動による キャッシュ・フロー		1,503	1,338	3,330
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		2,229	1,741	4,193
投資有価証券の売却 による収入		138	26	207
貸付による支出		6		
貸付金の回収による収入			5	2
その他		42	44	29
投資活動による キャッシュ・フロー		2,138	1,753	4,012
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額			438	75
長期借入金の返済 による支出				45
配当金の支払額		210	210	421
その他		7	5	15
財務活動による キャッシュ・フロー		218	221	406
現金及び現金同等物に係る 換算差額		28	1	70
現金及び現金同等物 の減少額		824	193	1,018
現金及び現金同等物 の期首残高		2,954	1,936	2,954
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,129	1,742	1,936

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されている。当該連結子会社は、関東商事株式会社、株式会社エムイーシー、Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte.Ltd.、Sintering Technologies, Inc.及び日立粉末冶金(東莞)有限公司の5社である。</p> <p>なお、Bleistahl-STI North America, Inc.の議決権の過半数を所有しているが、合併契約により「意思決定機関」を実質的に支配していないため、子会社ではなく、持分法適用の関連会社としている。</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社Thai Sintered Products Co.,Ltd.、Siam HPM Co.,Ltd.、三実精工株式会社及びBleistahl-STI North America, Inc.の4社に対する投資について、持分法を適用している。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>中間決算日が、中間連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうち、日立粉末冶金(東莞)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうち、日立粉末冶金(東莞)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p><u>たな卸資産</u> 主として、製品は移動平均法又は個別法に基づく低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく低価法、仕掛品は総平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(在外連結子会社の一部については定額法)によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 <u>貸倒引当金</u> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p><u>退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p>	<p><u>たな卸資産</u> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 <u>貸倒引当金</u> 同左</p> <p><u>退職給付引当金</u> 同左</p>	<p><u>たな卸資産</u> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 <u>貸倒引当金</u> 同左</p> <p><u>退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は26,084百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる影響額は軽微である。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これによる損益への影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「不良補償費用」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額	37,917百万円	40,536百万円	39,421百万円												
2 偶発債務	下記の従業員の金融機関借入金に対して、債務保証をしている。	下記の従業員の金融機関借入金に対して、債務保証をしている。	下記の従業員の金融機関借入金に対して、債務保証をしている。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期末現在高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形住宅融資等)</td> <td>746百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	期末現在高	従業員 (財形住宅融資等)	746百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期末現在高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形住宅融資等)</td> <td>644百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	期末現在高	従業員 (財形住宅融資等)	644百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期末現在高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形住宅融資等)</td> <td>708百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	期末現在高	従業員 (財形住宅融資等)	708百万円
区分	期末現在高														
従業員 (財形住宅融資等)	746百万円														
区分	期末現在高														
従業員 (財形住宅融資等)	644百万円														
区分	期末現在高														
従業員 (財形住宅融資等)	708百万円														
3 受取手形割引高		57百万円													
4 受取手形裏書譲渡高	136百万円	110百万円	117百万円												
5 中間連結会計期間末日満期手形		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 342百万円 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p>													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	32,473			32,473

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	84	9	0	92

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	210	6.50	平成18年3月31日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 1,919 流動資産の「その他」 に含まれる短期貸付金 210 現金及び現金同等物 2,129	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 1,742 現金及び現金同等物 1,742	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 1,936 現金及び現金同等物 1,936

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具・備品	その他	合計		工具・器具・備品	その他	合計		工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額 (百万円)	17		17	取得価額相当額 (百万円)	4		4	取得価額相当額 (百万円)	4		4
減価償却累計額相当額 (百万円)	13		13	減価償却累計額相当額 (百万円)	1		1	減価償却累計額相当額 (百万円)	1		1
中間期末残高相当額 (百万円)	4		4	中間期末残高相当額 (百万円)	2		2	期末残高相当額 (百万円)	2		2
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1百万円				1年内 0百万円				1年内 0百万円			
1年超 2				1年超 1				1年超 2			
合計 4				合計 2				合計 2			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2百万円				支払リース料 0百万円				支払リース料 4百万円			
減価償却費相当額 2百万円				減価償却費相当額 0百万円				減価償却費相当額 4百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。											
利息相当額の算定方法											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。											
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 6百万円				1年内 8百万円				1年内 10百万円			
1年超 5				1年超 6				1年超 11			
合計 11				合計 15				合計 22			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	59	214	155

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,011

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	49	182	132

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,356

(前連結会計年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	49	205	155

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,286

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	153	157	4
合計		153	157	4

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はない。

なお、為替予約を行っているが、当中間連結会計期間末現在、予約の実績がない。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、前連結会計年度末において予約の実績がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	粉末冶金関係 (百万円)	化成品関係 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,612	2,222	257	20,092		20,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	0		41	(41)	
計	17,654	2,222	257	20,134	(41)	20,092
営業費用	17,446	1,966	253	19,665	(41)	19,624
営業利益	207	256	4	468		468

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	粉末冶金関係 (百万円)	化成品関係 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,044	2,202	300	20,548		20,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	0		45	(45)	
計	18,089	2,203	300	20,593	(45)	20,548
営業費用	17,890	1,980	293	20,164	(45)	20,118
営業利益	199	222	7	429		429

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	粉末冶金関係 (百万円)	化成品関係 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,541	4,548	448	41,538		41,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	0		84	(84)	
計	36,625	4,549	448	41,623	(84)	41,538
営業費用	35,894	3,994	433	40,322	(84)	40,237
営業利益	730	555	14	1,300		1,300

(注) 1. 事業区分は売上区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

(1) 粉末冶金関係.....機械部品、軸受、金型

(2) 化成品関係.....ブラウン管用黒鉛塗料、潤滑剤、離型剤、電子部品用導電材料、カートリッジリボン、ラインプリンタリボン、ユニット製品、油圧ポンプ

3. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴う影響額は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,897	917	2,277	20,092		20,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	782	86	236	1,105	(1,105)	
計	17,680	1,003	2,514	21,198	(1,105)	20,092
営業費用	17,353	980	2,426	20,759	(1,135)	19,624
営業利益	327	23	87	439	29	468

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,676	1,496	2,375	20,548		20,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	784	207	136	1,128	(1,128)	
計	17,460	1,704	2,511	21,676	(1,128)	20,548
営業費用	17,107	1,652	2,488	21,247	(1,129)	20,118
営業利益	352	52	23	428	0	429

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,618	2,142	4,777	41,538		41,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499	167	445	2,112	(2,112)	
計	36,117	2,309	5,223	43,651	(2,112)	41,538
営業費用	35,038	2,218	5,102	42,359	(2,122)	40,237
営業利益	1,078	91	120	1,291	9	1,300

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国

(2) 北米.....米国

3. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴う影響額は軽微である。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,686	1,967	239	373	4,268
連結売上高(百万円)					20,092
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	9.8	1.2	1.9	21.2

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,275	2,039	166	377	4,858
連結売上高(百万円)					20,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	9.9	0.8	1.8	23.6

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,859	4,120	469	776	9,224
連結売上高(百万円)					41,538
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	9.9	1.1	1.9	22.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(4) その他.....メキシコ、ブラジル

(1 株当り情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当り純資産額	778円48銭	1株当り純資産額	805円56銭	1株当り純資産額	802円78銭
1株当り中間純利益	13円57銭	1株当り中間純利益	8円79銭	1株当り当期純利益	31円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当りの中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当り純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		26,084	
普通株式に係る純資産額(百万円)		26,084	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分			
普通株式の発行済株式数(株)		32,473,696	
普通株式の自己株式数(株)		92,829	
1株当りの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		32,380,867	

(2) 1株当り中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当り中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	439	284	1,034
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			5
(うち利益処分による取締役 賞与)	()	()	(5)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	439	284	1,028
普通株式の期中平均株式数(株)	32,404,423	32,385,706	32,399,652

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		700		520		760	
2. 受取手形	4	1,090		693		734	
3. 売掛金		5,286		5,447		5,847	
4. たな卸資産		1,969		2,190		2,172	
5. 未収入金	3	1,568		1,790		1,882	
6. その他		539		494		493	
7. 貸倒引当金		43		52		46	
流動資産合計		11,110	35.5	11,084	35.1	11,844	36.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び 構築物		3,365		3,166		3,270	
2. 機械及び装置		5,008		5,420		5,585	
3. 土地		1,909		1,909		1,909	
4. その他		1,742		1,992		1,356	
有形固定資産 合計		12,025	38.4	12,489	39.5	12,120	37.8
(2) 無形固定資産		154	0.5	136	0.4	157	0.5
(3) 投資その他の 資産							
1. 関係会社株式		2,863		2,863		2,863	
2. 長期前払 年金費用		2,208		2,354		2,266	
3. 繰延税金資産		303		268		335	
4. その他		2,637		2,402		2,491	
投資その他の 資産合計		8,012	25.6	7,889	25.0	7,957	24.8
固定資産合計		20,192	64.5	20,515	64.9	20,235	63.1
資産合計		31,302	100.0	31,600	100.0	32,080	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,679		3,771		3,965	
2. 未払費用		1,320		1,303		1,350	
3. その他	3	1,116		1,219		1,240	
流動負債合計		6,117	19.5	6,294	19.9	6,557	20.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,828		2,035		1,949	
2. その他の引当金		286		166		287	
3. その他		382		281		382	
固定負債合計		2,498	8.0	2,482	7.9	2,620	8.2
負債合計		8,615	27.5	8,777	27.8	9,177	28.6
(資本の部)							
資本金		4,434	14.2			4,434	13.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,794				3,794	
2. その他資本 剰余金		0				0	
資本剰余金合計		3,794	12.1			3,794	11.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		547				547	
2. 任意積立金		12,594				12,594	
3. 中間(当期) 未処分利益		1,270				1,493	
利益剰余金合計		14,411	46.0			14,635	45.7
その他有価証券 評価差額金		93	0.3			93	0.3
自己株式		46	0.1			54	0.2
資本合計		22,687	72.5			22,902	71.4
負債及び資本合計		31,302	100.0			32,080	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				4,434	14.0		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,794			
(2) その他資本 剰余金				0			
資本剰余金合計				3,794	12.0		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				547			
(2) その他利益 剰余金							
1. 固定資産 圧縮積立金				133			
2. 別途積立金				12,800			
3. 繰越利益 剰余金				1,093			
利益剰余金合計				14,574	46.1		
4. 自己株式				60	0.2		
株主資本合計				22,742	71.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				79	0.3		
評価・換算差額等 合計				79	0.3		
純資産合計				22,822	72.2		
負債純資産合計				31,600	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			17,080 100.0		16,912 100.0		34,980 100.0
売上原価			14,104 82.6		14,216 84.1		28,844 82.5
売上総利益			2,976 17.4		2,695 15.9		6,135 17.5
販売費及び 一般管理費			2,863 16.7		2,510 14.8		5,501 15.7
営業利益			112 0.7		185 1.1		633 1.8
営業外収益	1		350 2.0		170 1.0		543 1.6
営業外費用	2		88 0.5		112 0.7		194 0.6
経常利益			375 2.2		244 1.4		982 2.8
特別利益							
1. 投資有価証券 売却益		109	109 0.6	20	20 0.1	170	170 0.5
特別損失							
税引前中間 (当期)純利益			485 2.8		264 1.5		1,152 3.3
法人税、住民税 及び事業税		88		6		378	
過年度法人税等 戻入額		97				97	
法人税等調整額		178	168 0.9	108	115 0.6	122	402 1.2
中間(当期) 純利益			316 1.9		149 0.9		750 2.1
前期繰越利益			953				953
中間配当額							210
中間(当期) 未処分利益			1,270				1,493

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	4,434	3,794	0	3,794	547
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0	
平成18年9月30日残高(百万円)	4,434	3,794	0	3,794	547

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	144	12,450	1,493	14,635	54	22,809
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			210	210		210
中間純利益			149	149		149
自己株式の取得					6	6
自己株式の処分					0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	10		10			
別途積立金の積立		350	350			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	10	350	400	60	5	66
平成18年9月30日残高(百万円)	133	12,800	1,093	14,574	60	22,742

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	93	93	22,902
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			210
中間純利益			149
自己株式の取得			6
自己株式の処分			0
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	14	14	14
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	14	14	80
平成18年9月30日残高(百万円)	79	79	22,822

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式…… 移動平均法に基づく 原価法 その他有価証券…… 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品…… 移動平均法又は個別 法に基づく低価法 原材料及び貯蔵品… 移動平均法に基づく 低価法 仕掛品…… 総平均法又は個別法 に基づく低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式…… 同左 その他有価証券…… 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式…… 移動平均法に基づく 原価法 その他有価証券…… 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につ いては、定額法によっ ている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 但し、ソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における見込利用可 能期間(5年)によっ ている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、費用処理している。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、費用処理している。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は、22,822百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これによる損益への影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
1. 有形固定資産 減価償却累計額	30,537百万円	32,033百万円	31,345百万円																														
2. 偶発債務	下記の関係会社の金融機関借入金及び従業員の金融機関借入金に対して、債務保証をしている。	下記の関係会社の金融機関借入金及び従業員の金融機関借入金に対して、債務保証をしている。	下記の関係会社の金融機関借入金及び従業員の金融機関借入金に対して、債務保証をしている。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中間期末 現在高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sintering Technologies, Inc.</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形住宅融資等)</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,842</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中間期末 現在高		百万円	Sintering Technologies, Inc.	1,096	従業員 (財形住宅融資等)	746	合計	1,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中間期末 現在高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sintering Technologies, Inc.</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形住宅融資等)</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,738</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中間期末 現在高		百万円	Sintering Technologies, Inc.	1,093	従業員 (財形住宅融資等)	644	合計	1,738	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期末 現在高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sintering Technologies, Inc.</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形住宅融資等)</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798</td> </tr> </tbody> </table>	区分	期末 現在高		百万円	Sintering Technologies, Inc.	1,089	従業員 (財形住宅融資等)	708	合計	1,798
区分	中間期末 現在高																																
	百万円																																
Sintering Technologies, Inc.	1,096																																
従業員 (財形住宅融資等)	746																																
合計	1,842																																
区分	中間期末 現在高																																
	百万円																																
Sintering Technologies, Inc.	1,093																																
従業員 (財形住宅融資等)	644																																
合計	1,738																																
区分	期末 現在高																																
	百万円																																
Sintering Technologies, Inc.	1,089																																
従業員 (財形住宅融資等)	708																																
合計	1,798																																
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「未収入金」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。																															
4. 中間会計期間末日満期手形		中間会計期間末日手形の会計処理については、満期日決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれています。 受取手形 284百万円																															

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目						
受取利息	8百万円		7百万円		18百万円	
受取配当金	252百万円		114百万円		378百万円	
2. 営業外費用の主要項目						
支払利息	8百万円		10百万円		12百万円	
固定資産処分損	38百万円		35百万円		65百万円	
たな卸資産処分損	3百万円		17百万円		21百万円	
3. 減価償却実施額						
有形固定資産	884百万円		958百万円		1,959百万円	
無形固定資産	21百万円		23百万円		44百万円	
計	906百万円		981百万円		2,003百万円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	84	9	0	92

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 0千株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. オペレーティング リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 3百万円	1年内 1百万円	1年内 2百万円
	1年超 2	1年超 0	1年超 1
	合計 5	合計 2	合計 3

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当り情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当り純資産額	700円24銭	1株当り純資産額	704円81銭	1株当り純資産額	707円12銭
1株当り中間純利益	9円76銭	1株当り中間純利益	4円62銭	1株当り当期純利益	23円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当りの中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当り純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		22,822	
普通株式に係る純資産額(百万円)		22,822	
普通株式の発行済株式数(株)		32,473,696	
普通株式の自己株式数(株)		92,829	
1株当りの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		32,380,867	

(2) 1株当り中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当り中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	316	149	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	316	149	750
普通株式の期中平均株式数(株)	32,404,423	32,385,706	32,399,652

(2) 【その他】

平成18年10月24日開催の取締役会において平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)中間配当金として1株につき6円50銭(普通配当6円50銭、総額210百万円)を支払うことを決議した。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日立粉末冶金株式会社

執行役社長 平野 嘉男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立粉末冶金株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立粉末冶金株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立粉末冶金株式会社

執行役社長 藤波 弘 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立粉末冶金株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立粉末冶金株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日立粉末冶金株式会社

執行役社長 平野 嘉男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立粉末冶金株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立粉末冶金株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立粉末冶金株式会社

執行役社長 藤波 弘 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立粉末冶金株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立粉末冶金株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。